

第75期末(平成18年3月31日現在)貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	28,158	預金	1,185,576
現金	23,894	当座預金	14,240
預け金	4,264	普通預金	637,266
コール口	20,857	貯蓄預金	13,282
買入金銭債権	163	通知預金	1,133
有価証券	262,719	定期預金	464,246
国債	163,961	定期積金	0
地方債	5,870	その他の預金	55,405
社債	28,383	借用金	900
株式	39,739	借入金	900
その他の証券	24,764	外国為替	124
貸出金	981,762	外国他店預り	5
割引手形	15,670	売渡外国為替	101
手形貸付	186,053	未払外国為替	17
証書貸付	705,672	信託勘定借	10,428
当座貸越	74,366	その他の負債	9,164
外国為替	1,117	未決済為替借	119
外国他店預け	1,000	未払法人税等	3,553
買入外国為替	20	未払費用	2,549
取立外国為替	96	前受収益	731
その他の資産	7,349	給付補てん備金	0
未決済為替貸	40	金融派生商品	462
前払費用	3	繰延ヘッジ利益	423
未収収益	1,553	その他の負債	1,324
金融派生商品	1,478	賞与引当金	516
繰延ヘッジ損失	721	退職給付引当金	6,320
その他の資産	3,551	信託元本補填引当金	625
動産不動産	17,185	再評価に係る繰延税金負債	1,698
土地建物動産	14,859	支払承諾	14,780
建設仮払金	1,711	負債の部合計	1,230,136
保証金権利金	614		
繰延税金資産	2,583	(資本の部)	
支払承諾見返	14,780	資本金	22,725
貸倒引当金	12,807	資本剰余金	17,623
		資本準備金	17,623
		その他資本剰余金	0
		自己株式処分差益	0
		利益剰余金	44,023
		利益準備金	9,535
		任意積立金	25,948
		当期末処分利益	8,539
		当期純利益	7,781
		土地再評価差額金	970
		株式等評価差額金	8,676
		自己株式	284
		資本の部合計	93,734
資産の部合計	1,323,870	負債及び資本の部合計	1,323,870

手形貸付のうち金融機関貸付金 - 百万円

借入金のうち金融機関借入金 900 百万円

貸借対照表の注記

注 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社・子法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 動産不動産の減価償却は、定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 15年～50年

動 産 2年～20年

5. 自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

6. 新株発行費は支出時に全額費用として処理しております。

7. 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

8. 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は8,889百万円であります。

9. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。

10. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理
--------	--

数理計算上の差異	各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から損益処理
----------	---

11. 信託元本補填引当金は、元本補填契約を行っている信託の受託財産に対し、信託勘定における貸出金の回収不能見込額を基礎として、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

12. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

13. 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、

ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、当期末の貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施しております。多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間に応じ平成15年度から6年間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。

なお、当期末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は277百万円、繰延ヘッジ利益はありません。

14. 外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
15. 消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当期の費用に計上しております。
16. 取締役及び監査役に対する金銭債権総額 2百万円
17. 子会社の株式総額 195百万円
18. 子会社に対する金銭債権総額 788百万円
19. 子会社に対する金銭債務総額 586百万円
20. 動産不動産の減価償却累計額 17,227百万円
21. 動産不動産の圧縮記帳額 243百万円
22. 貸借対照表に計上した動産不動産のほか、現金自動設備等の一部については、リース契約により使用しております。
23. 貸出金のうち、破綻先債権額は3,429百万円、延滞債権額は20,481百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
24. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は203百万円であります。
なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
25. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は11,948百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
26. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は36,063百万円であります。
なお、23.から26.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
27. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額15,690百万円であります。

28. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 66,246 百万円
預け金 9 百万円

担保資産に対応する債務

預金 6,118 百万円

上記のほか、為替決済の取引の担保として、有価証券32,524百万円を差し入れております。

29. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税価格に基づいて、近隣売買事例による補正等合理的な調整を行って算出

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額4,156百万円

30. 借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。

31. 1株当たりの純資産額 4,321 円 35 銭

32. 旧商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は、8,676百万円であります。

33. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」が含まれております。以下37.まで同様であります。

満期保有目的の債券で時価のあるもの

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
地 方 債	2,490 百万円	2,484 百万円	5 百万円	0 百万円	6 百万円
社 債	10,104	10,039	64	3	68
そ の 他	7,986	7,888	98	2	100
外 国 債 券	7,986	7,888	98	2	100
合 計	20,581	20,412	169	6	175

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損
株 式	19,572 百万円	37,958 百万円	18,386 百万円	18,415 百万円	28 百万円
債 券	190,129	184,570	5,559	130	5,689
国 債	169,341	163,961	5,380	111	5,491
地 方 債	3,399	3,380	18	0	19
社 債	17,388	17,228	160	18	179
そ の 他	15,990	16,778	787	887	100
外 国 債 券	4,111	4,113	1	2	1
その他の有価証券	11,878	12,665	786	885	98
合 計	225,692	239,306	13,614	19,433	5,819

なお、上記の評価差額から繰延税金負債4,938百万円を差し引いた額8,676百万円が、「株式等評価差額金」に含まれております。

34. 当期中に売却した満期保有目的の債券はありません。

35. 当期中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
172,579 百万円	464 百万円	2,432 百万円

36. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内 容	貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	
私募事業債	1,050 百万円
子会社・子法人等株式及び関連法人等株式	
子会社・子法人等株式	209 百万円
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,572 百万円

37. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券	26,926 百万円	50,258 百万円	12,461 百万円	108,568 百万円
国 債	25,217	22,300	8,816	107,626
地 方 債	400	5,470	-	-
社 債	1,308	22,488	3,644	941
そ の 他	1,861	10,578	2,411	87
外 国 債 券	1,762	9,337	1,000	-
その他の有価証券	98	1,240	1,411	87
合 計	28,788	60,836	14,873	108,656

38. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、89,600百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のものが51,935百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

39. 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を当期から適用しております。これにより税引前当期純利益は968百万円減少しております。

なお、銀行業においては、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に基づき減価償却累計額を直接控除により表示しているため、減損損失累計額につきましては、各資産の金額から直接控除しております。

40. 銀行法施行規則第19条の2第1項第3号ロ(10)に規定する単体自己資本比率(国内基準) 11.70%

第75期

〔平成17年4月1日から
平成18年3月31日まで〕損益計算書

(単位:百万円)

科 目	金 額
経 常 収 益	36,102
資 金 運 用 収 益	29,867
貸 出 金 利 息	24,996
有 価 証 券 利 息 配 当 金	3,380
コ ー ル ロ ー ン 利 息	17
預 け 金 利 息	0
そ の 他 の 受 入 利 息	1,472
信 託 報 酬	584
役 務 取 引 等 収 益	4,334
受 入 為 替 手 数 料	1,541
そ の 他 の 役 務 収 益	2,793
そ の 他 業 務 収 益	794
外 国 為 替 売 買 益	338
商 品 有 価 証 券 売 買 益	4
国 債 等 債 券 売 却 益	451
そ の 他 の 業 務 収 益	0
そ の 他 経 常 収 益	522
株 式 等 売 却 益	13
そ の 他 の 経 常 収 益	509
経 常 費 用	27,281
資 金 調 達 費 用	3,256
預 金 利 息	2,286
コ ー ル マ ネ ー 利 息	4
債 券 貸 借 取 引 支 払 利 息	6
借 用 金 利 息	16
金 利 ス ワ ッ プ 支 払 利 息	269
そ の 他 の 支 払 利 息	671
役 務 取 引 等 費 用	1,994
支 払 為 替 手 数 料	229
そ の 他 の 役 務 費 用	1,765
そ の 他 業 務 費 用	2,425
国 債 等 債 券 売 却 損	2,425
営 業 経 費	17,315
そ の 他 経 常 費 用	2,289
貸 出 金 償 却	1,591
株 式 等 売 却 損	6
株 式 等 償 却	105
債 権 売 却 損	406
そ の 他 の 経 常 費 用	179
経 常 利 益	8,821

(単位：百万円)

科 目	金 額
特 別 利 益	4,656
償 却 債 権 取 立 益	918
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	3,736
信託元本補填引当金戻入益	1
特 別 損 失	1,021
動 産 不 動 産 処 分 損	53
減 損 損 失	968
税 引 前 当 期 純 利 益	12,456
法人税、住民税及び事業税	3,559
法 人 税 等 調 整 額	1,114
当 期 純 利 益	7,781
前 期 繰 越 利 益	591
役員退職慰労積立金取崩額	150
土地再評価差額金取崩額	508
中 間 配 当 額	492
当 期 未 処 分 利 益	8,539

損益計算書の注記

- 注 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 子会社との取引による収益総額 10 百万円
子会社との取引による費用総額 1,557 百万円
3. 1株当たり当期純利益金額 392 円 48 銭
4. 減損損失は、継続的な地価の下落及び営業キャッシュ・フローの低下等により投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、以下の資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額したものであります。

(単位:百万円)

区分	地域	主な用途	減損損失額				
			土地	建物	動産	リース資産	合計
稼働資産	沖縄県内	営業店舗等 3 ヲ所	694	58	7	13	773
	沖縄県外	営業店舗等 1 ヲ所	-	1	3	3	8
遊休資産等	沖縄県内	遊休資産等 4 ヲ所	176	9	-	-	186
計			871	70	10	16	968

資産グルーピングについて、稼働資産は管理会計上の最小区分である営業店単位でグルーピングを行い、遊休資産については、各々独立した単位として取扱っております。

また、回収可能価額については、正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定評価額から処分費用見込額を控除して算定しております。なお、一部の資産グループについては使用価値により回収可能価額を測定しており、将来キャッシュ・フローを6.75%で割引いて算定しております。

連結貸借対照表(平成18年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	29,001	預 金	1,177,235
コールローン及び買入手形	20,857	借 用 金	14,529
買入金銭債権	163	外 国 為 替	124
有 価 証 券	262,923	信 託 勘 定 借	10,278
貸 出 金	964,469	そ の 他 負 債	16,860
外 国 為 替	1,117	賞 与 引 当 金	652
そ の 他 資 産	38,801	退 職 給 付 引 当 金	6,431
動 産 不 動 産	19,381	信 託 元 本 補 填 引 当 金	625
繰 延 税 金 資 産	4,235	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	1,698
支 払 承 諾 見 返	14,780	支 払 承 諾	14,780
貸 倒 引 当 金	15,043	負 債 の 部 合 計	1,243,217
		(少数株主持分)	
		少 数 株 主 持 分	2,908
		(資本の部)	
		資 本 金	22,725
		資 本 剰 余 金	17,623
		利 益 剰 余 金	44,860
		土 地 再 評 価 差 額 金	970
		株 式 等 評 価 差 額 金	8,679
		自 己 株 式	295
		資 本 の 部 合 計	94,563
資 産 の 部 合 計	1,340,688	負債、少数株主持分及び資本の部合計	1,340,688

連結貸借対照表の注記

- 注 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
 - デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
 - 当行の動産不動産の減価償却は、定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	15年～50年
動 産	2年～20年

連結される子会社及び子法人等の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
 - 自社利用のソフトウェアについては、当行並びに連結される子会社及び子法人等で定める利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。
 - リース資産については、リース契約期間に基づくリース期間定額法により償却しております。
 - 新株発行費は支出時に全額費用として処理しております。
 - 当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
 - 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
 - すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
 - なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は15,227百万円であります。
 - 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
 - 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から損益処理
 - 信託元本補填引当金は、元本補填契約を行っている信託の受託財産に対し、信託勘定における貸出金の回収不能見込額を基礎として、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。
 - 当行並びに連結される子会社及び子法人等のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
 - 当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
 - また、当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）を適用して実施してありました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間に応じ平成15年度から6年間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。
 - なお、当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は277百万円、繰延ヘッジ利益はありません。
 - 当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
 - 当行並びに連結される子会社及び子法人等の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

17. 当行の取締役及び監査役に対する金銭債権総額 2百万円
18. 動産不動産の減価償却累計額 21,187百万円
19. 動産不動産の圧縮記帳額 243百万円
20. 連結貸借対照表に計上した動産不動産のほか、現金自動設備等の一部については、リース契約により使用しております。
21. 貸出金のうち、破綻先債権額は3,460百万円、延滞債権額は21,573百万円であります。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
22. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は203百万円であります。
 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
23. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は11,948百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
24. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は37,185百万円であります。
 なお、上記21.から24.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
25. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は15,690百万円であります。
26. 担保に供している資産は次のとおりであります。
 担保に供している資産
 有価証券 66,246百万円
 預け金 9百万円
 その他資産 3,085百万円
 担保資産に対応する債務
 預金 6,118百万円
 借入金 11,457百万円
 上記のほか、為替決済の取引の担保として有価証券32,524百万円、連結子会社の借入金の担保として未経過リース契約債権12,258百万円を差し入れております。
 また、動産不動産のうち保証金権利金は645百万円あります。
27. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。
 再評価を行った年月日 平成10年3月31日
 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税価格に基づいて、近隣売買事例による補正等合理的な調整を行って算出
 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 4,156百万円
28. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金900百万円が含まれております。
29. 1株当たりの純資産額 4,360円50銭
30. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。

		連結貸借対照表		時 価		差 額	
		計上額				うち益	うち損
地	方	債	2,490 百万円	2,484 百万円	5 百万円	0 百万円	6 百万円
社		債	10,104	10,039	64	3	68
そ	の	他	7,986	7,888	98	2	100
外	国	債	7,986	7,888	98	2	100
合	計		20,581	20,412	169	6	175

その他有価証券で時価のあるもの

		取得原価	連結貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損
株	式	19,583 百万円	37,999 百万円	18,416 百万円	18,445 百万円	28 百万円
債	券	190,139	184,580	5,559	130	5,690
国	債	169,351	163,971	5,380	111	5,491
地	方 債	3,399	3,380	18	0	19
社	債	17,388	17,228	160	18	179
そ	の 他	16,004	16,791	787	887	100
外	国 債 券	4,111	4,113	1	2	1
	その他の有価証券	11,892	12,678	786	885	98
合	計	225,726	239,371	13,644	19,463	5,819

なお、上記の評価差額から繰延税金負債4,949百万円を差し引いた額8,695百万円のうち少数株主持分相当額150百万円を控除した額8,679百万円が、「株式等評価差額金」に含まれております。

31. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。
32. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
172,624 百万円	464 百万円	2,432 百万円

33. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と連結貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内 容	連結貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	
私募事業債	1,050 百万円
その他の有価証券	
非上場株式	1,920 百万円

34. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

		1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債	券	26,926 百万円	50,268 百万円	12,461 百万円	108,568 百万円
国	債	25,217	22,309	8,816	107,626
地	方 債	400	5,470	-	-
社	債	1,308	22,488	3,644	941
そ	の 他	1,861	10,578	2,411	87
外	国 債 券	1,762	9,337	1,000	-
	その他の有価証券	98	1,240	1,411	87
合	計	28,788	60,846	14,873	108,656

35. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、122,972百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のものが51,935百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行並びに連結される子会社及び子法人等の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行並びに連結される子会社及び子法人等が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

36. 当連結会計年度末の退職給付債務等は以下のとおりであります。

退職給付債務	11,052 百万円
年金資産(時価)	4,667
未積立退職給付債務	6,385
会計基準変更時差異の未処理額	-
未認識数理計算上の差異	627
未認識過去勤務債務(債務の減額)	673
連結貸借対照表計上額の純額	6,431
前払年金費用	-
退職給付引当金	6,431

37. 固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）を当連結会計年度から適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は1,027百万円減少しております。

なお、銀行業においては、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に基づき減価償却累計額を直接控除により表示しているため、減損損失累計額につきましては、各資産の金額から直接控除しております。

38. 銀行法施行規則第17条の5第1項第3号ロに規定する連結自己資本比率(国内基準) 11.95%

〔平成17年4月1日から
平成18年3月31日まで〕連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	金 額	金 額
経常収益		50,545
資金運用収益	30,942	
貸出金利息	26,062	
有価証券利息配当金	3,389	
コールローン利息及び買入手形利息	17	
預け金利息	0	
その他の受入利息	1,473	
信託報酬	584	
役員取引等収益	4,252	
その他業務収益	14,071	
その他経常収益	694	
経常費用	39,947	
資金調達費用	3,519	
預金利息	2,286	
コールマネー利息及び売渡手形利息	4	
債券貸借取引支払利息	6	
借入金利息	268	
その他の支払利息	953	
役員取引等費用	1,226	
その他業務費用	13,924	
営業経費用	18,143	
その他経常費用	3,133	
経常利益		10,597
特別利益		3,707
償却債権取立益	1,074	
貸倒引当金戻入益	2,632	
信託元本補填引当金戻入益	1	
特別損失		1,081
動産不動産処分損失	53	
減損	1,027	
税金等調整前当期純利益		13,223
法人税、住民税及び事業税		4,072
法人税等調整額		934
少数株主利益		345
当期純利益		7,871

連結損益計算書の注記

- 注 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 1株当たり当期純利益金額 397円09銭
3. その他経常費用には、貸出金償却2,013百万円、債権売却損451百万円を含んでおります。
4. 減損損失は、継続的な地価の下落及び営業キャッシュ・フローの低下等により投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、以下の資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額したものであります。

(単位：百万円)

区分	地域	主な用途	減損損失額			
			土地	建物	動産	合計
稼働資産	沖縄県内	営業店舗等3カ所	694	58	20	773
	沖縄県外	営業店舗等1カ所	-	1	6	8
遊休資産等	沖縄県内	遊休資産等12カ所	182	63	-	245
	計		876	124	27	1,027

資産のグルーピングについて、稼働資産は、当行では管理会計上の各営業店を、連結子会社では各社を、グルーピング単位として取り扱っており、遊休資産は、各々を独立した単位として取り扱っております。また、回収可能価額については正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定評価額から処分費用見込額を控除して算定しております。なお、一部の資産グループについては、使用価値により回収可能価額を測定しており、将来キャッシュ・フローを6.75%で割り引いて算定しております。